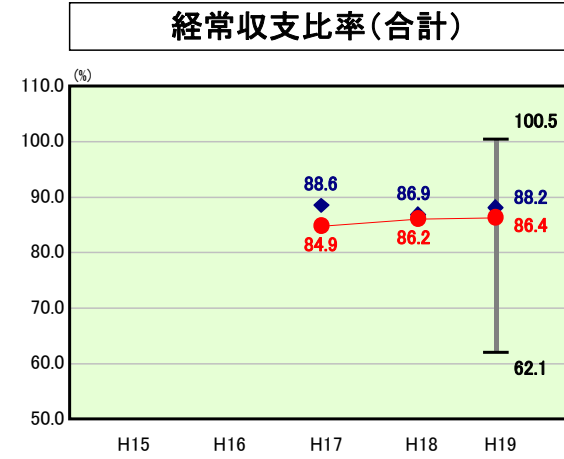


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

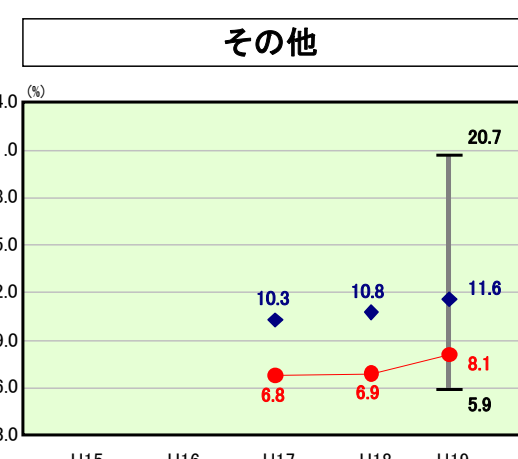
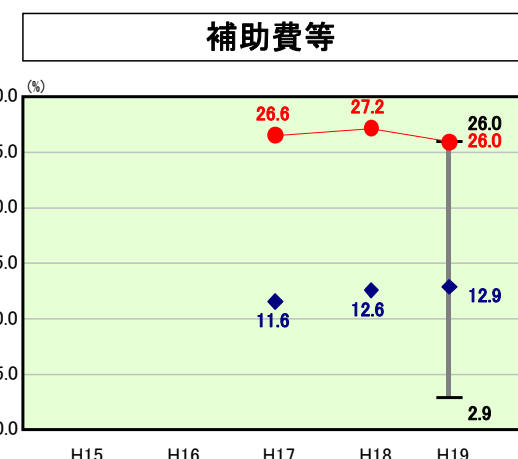
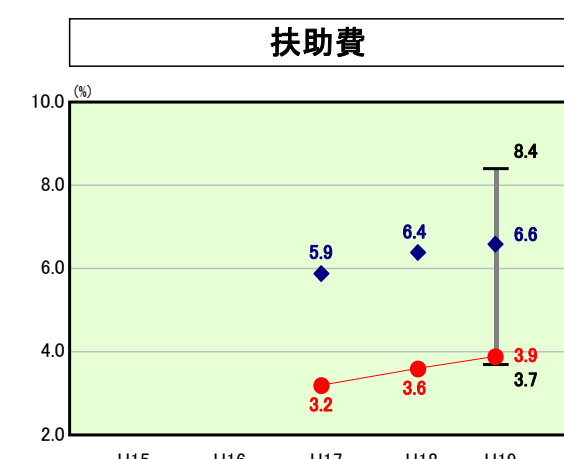
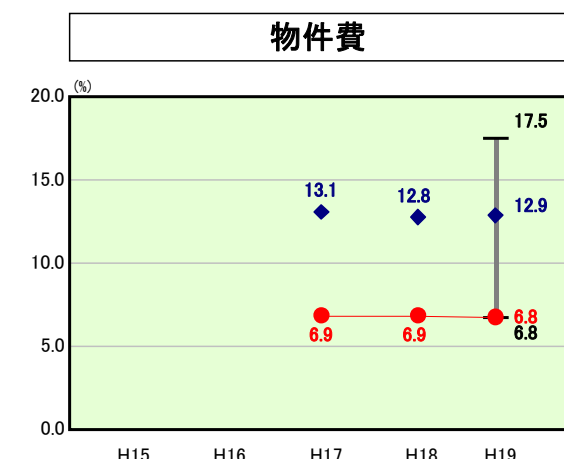
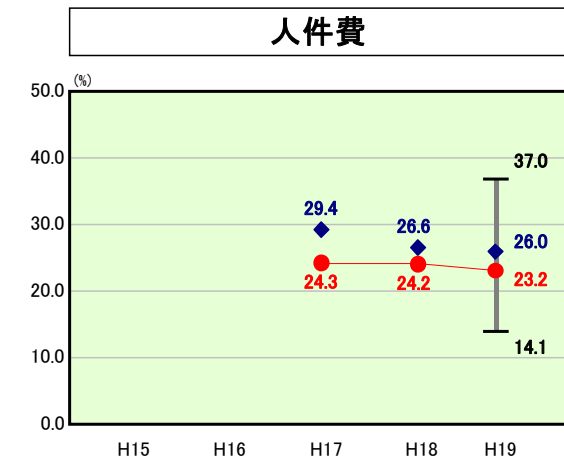
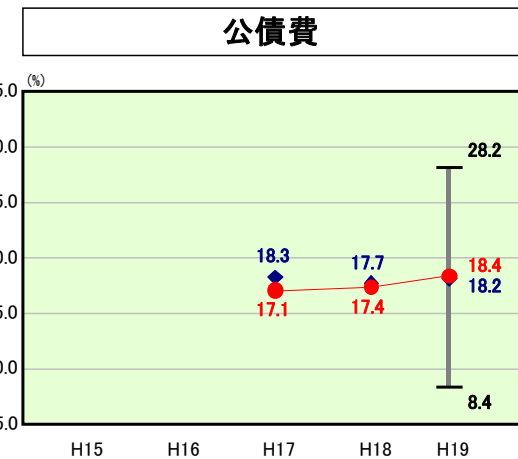
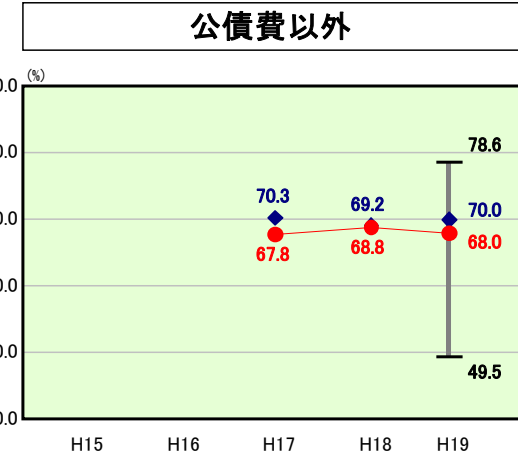
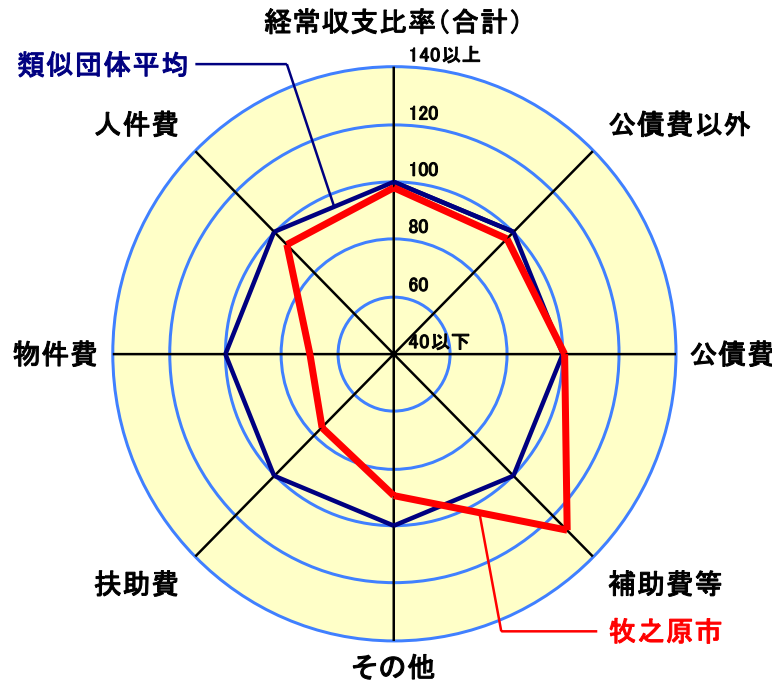
静岡県 牧之原市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	50,115人(H20.3.31現在)
面積	111.50 km ²
歳入総額	17,706,700千円
歳出総額	16,777,641千円
実質収支	914,642千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員数の減員は、定員適正化計画により順調に進んでいるが、人件費の総額は、ほぼ横ばいである。職員給は、1%の給与カットにより減額となっているが、保育士や保健師などの専門職、その他労務職等の採用により、委員等報酬が増額となっている。定員適正化計画を遂行するが、2庁舎体制など非効率な部分があり総合的に判断しながら検討する必要がある。

【物件費】
 類似団体で最も低い額となっており、平均と比較しても5割強である。集中改革プランにより、事務事業の効率化を計っているが、主因は、多く事務を一部事務組合で行っているためと考えられる。現在、13組合に加入し、ごみ処理、火葬、し尿処理、消防、学校給食、学校組合などの事務を行っている。組合負担金における物件費(672,048)を加算すると12.7%程度となり、類似団体と同様と考えられる。

【扶助費】
 年々上昇の傾向だが、扶助費の割合は、類似団体の中でも3番目に低い率で平均の約6割程度である。生活保護措置者が他市に比べ少ない傾向があるが、増加の傾向にあり、他の福祉事業とともに扶助費を押し上げる要因である。

【公債費】
 市債は、18.4%と類似団体の平均とほぼ同じだが、一部事務組合負担金に係る公債費に準ずる費用を含むと22.2%程度となり、平均値より4%高率となる。実質公債費比率も19.2%と起債発行許可団体の判断基準を上回っているため、公債費負担適正化計画を策定し、公債費負担の適正化を図る。

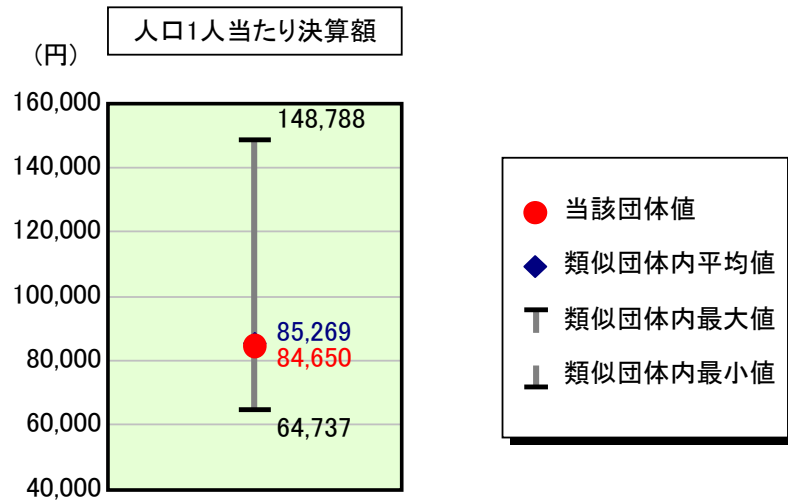
【補助費等】
 類似団体で最も高率だが、ごみ処理、し尿処理、火葬、消防、病院、学校給食、学校組合など多くの事務を一部事務組合で実施していることが原因である。これら一部事務組合負担金に係る経常経費充当一般財源等は、1,899,760千円であり、これを性別に分類すると、補助費等の率は9.6%程度になり、類似団体の平均より低くなる。

【普通建設事業費】
 人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均より5,000円強低い55,323円だが、前年度比では▲39.2%と大幅な減額である。これは前年度に相良総合センターの建設(約20億円)があったためである。また、単独事業の同決算額は、39,588円と類似団体の平均より6,000円弱高くなっている。これは国営・県営の畑総事業への負担金が6億円強あることなどが原因の一つと考えられる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

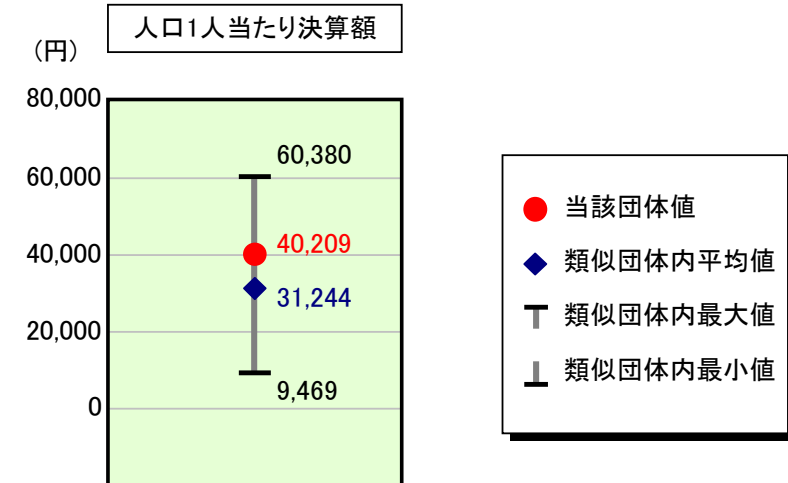
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,189,364	63,641	76,256	▲ 16.5
賃金(物件費)	36,000	718	3,957	▲ 81.9
一部事務組合負担金(補助費等)	754,921	15,064	9,523	58.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	305,928	6,105	696	777.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,167	2,478	2,646	▲ 6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,933	2,054	1,829	12.3
▲退職金	▲ 271,073	▲ 5,409	▲ 9,638	▲ 43.9
合計	4,242,240	84,650	85,269	▲ 0.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.60	8.44	▲ 0.84
ラスパイレス指数	93.6	96.3	▲ 2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

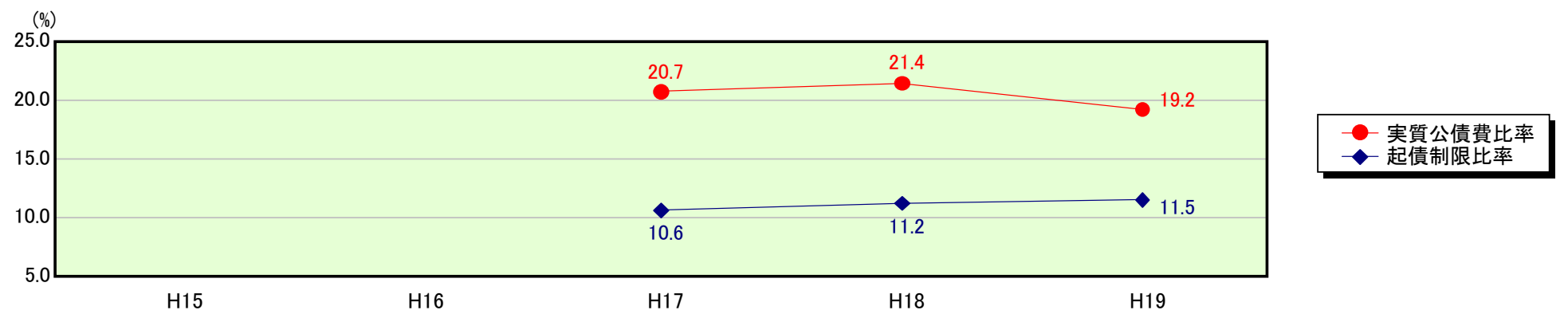


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,815,412	36,225	42,520	▲ 14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,524	150	15,080	▲ 99.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	903,412	18,027	5,144	250.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	612,146	12,215	2,856	327.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	612	12	8	50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,324,016	▲ 26,420	▲ 34,387	▲ 23.2
合計	2,015,090	40,209	31,244	28.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

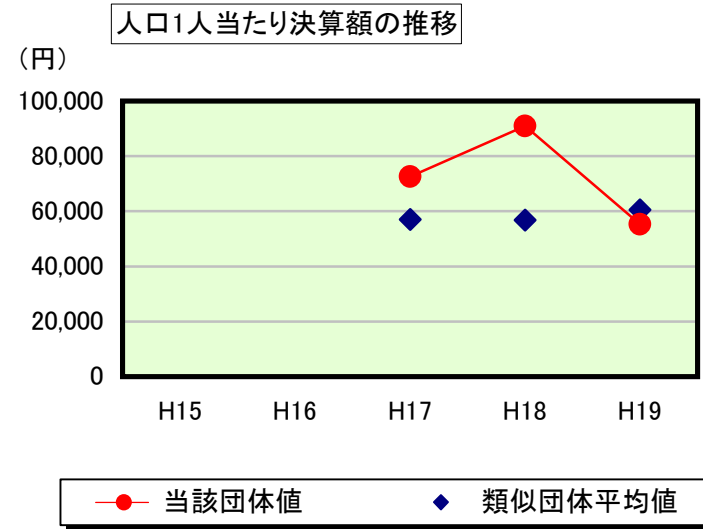
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 牧之原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,694,212	72,611	-	57,030	-	-
うち単独分	3,140,334	61,724	-	37,129	-	-
H18	4,590,854	90,958	25.3	56,780	▲ 0.4	25.7
うち単独分	4,159,804	82,418	33.5	34,392	▲ 7.4	40.9
H19	2,772,503	55,323	▲ 39.2	60,510	6.6	▲ 45.8
うち単独分	1,983,954	39,588	▲ 52.0	33,757	▲ 1.8	▲ 50.2
過去5年間平均	3,685,856	72,964	▲ 7.0	58,107	3.1	▲ 10.1
うち単独分	3,094,697	61,243	▲ 9.3	35,093	▲ 4.6	▲ 4.7